

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月14日

**【四半期会計期間】** 第17期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

**【会社名】** 株式会社モバイルファクトリー

**【英訳名】** Mobile Factory, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 宮嶋 裕二

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東五反田一丁目24番2号

**【電話番号】** 03-3447-1181

**【事務連絡者氏名】** 執行役員計数管理部長 谷本 洋

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東五反田一丁目24番2号

**【電話番号】** 03-3447-1181

**【事務連絡者氏名】** 執行役員計数管理部長 谷本 洋

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	982,092	1,179,200	2,072,096
経常利益	(千円)	300,177	383,281	611,816
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	197,148	264,834	411,524
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	197,148	264,834	411,524
純資産額	(千円)	1,617,382	1,972,875	1,835,306
総資産額	(千円)	1,881,553	2,283,623	2,228,740
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	20.91	28.07	43.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	20.91	27.96	43.49
自己資本比率	(%)	86.0	86.4	82.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	188,648	242,661	437,465
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	34,776	20,845	77,550
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	46,895	124,471	43,440
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,223,012	1,529,856	1,432,511

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.65	11.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合、また平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、当該株式分割が第16期の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	増減率
売上高(千円)	982,092	1,179,200	20.1%
営業利益(千円)	299,521	396,752	32.5%
経常利益(千円)	300,177	383,281	27.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	197,148	264,834	34.3%
1株当たり四半期純利益(円)	20.91	28.07	34.2%

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合、また、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

当第2四半期連結累計期間(平成29年1月~平成29年6月)におけるわが国の経済は、緩やかな景気の回復傾向が継続しており、雇用環境や個人消費も回復の兆しが見られております。世界経済も米国を中心に回復に向かっておりますが、今後の先行きについては変動性が高い状態が続くと予想されます。

このような状況の下で、当社グループは、引き続きソーシャルアプリサービスの位置情報連動型ゲームの拡大に向け注力するとともに、生産性向上などに取り組みました。

ソーシャルアプリサービスの位置情報連動型ゲームにつきまして、「ステーションメモリーズ!」においては、TVアニメや他社IPとのコラボイベントの実施、関連アプリ「駅メモ!おでかけカメラ」にてフォトコンテストの実施を行いました。また、6月に3周年を迎え、様々な施策を盛り込んだ誕生3周年キャンペーンを実施致しました。その他の位置情報連動型ゲームの「駅奪取」、「レキシトコネクト」においては、イベントの実施等アプリを継続して遊んで頂ける様な施策を行いました。

ソーシャルアプリサービスのその他に含まれておりますスマートノベルにつきましては、最低運用を継続しております。

コンテンツサービスにつきましては、ソフトバンク株式会社のアプリ取り放題サービス「App Pass」にて、運営している「スタメロ - スタンプ&メロディとり放題」が引き続き堅調に推移しました。

平成29年6月2日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部へ市場変更をしており、営業外費用において株式公開費用が生じております。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,179,200千円、営業利益は396,752千円、経常利益は383,281千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は264,834千円となりました。

なお、当社グループは、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

参考：サービス別売上高（単位：千円）

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	増減率
位置情報連動型 ゲーム	499,669	715,907	43.3%
その他	80,137	42,734	46.7%
ソーシャルアプリ サービス 計	579,807	758,642	30.8%
コンテンツサービス 計	402,285	420,557	4.5%
合計	982,092	1,179,200	20.1%

なお、当第1四半期連結累計期間より、ソーシャルアプリサービスのスマートノベルを、ソーシャルアプリサービスのその他に含めて表示しております。

## (2) 財政状態の分析

	前連結会計年度 (平成28年12月31日) (千円)	当第2四半期 連結会計期間 (平成29年6月30日) (千円)	増減額 (千円)	前連結会計年 度末比
流動資産	2,038,842	2,139,761	100,918	104.9%
固定資産	189,898	143,862	46,036	75.8%
資産合計	2,228,740	2,283,623	54,882	102.5%
流動負債	382,032	299,308	82,723	78.3%
固定負債	11,401	11,439	37	100.3%
負債合計	393,434	310,748	82,686	79.0%
純資産合計	1,835,306	1,972,875	137,568	107.5%
負債・純資産合計	2,228,740	2,283,623	54,882	102.5%

当第2四半期連結会計期間末(平成29年6月30日)の財政状態の増減要因は、下記のとおりとなります。

## (流動資産)

流動資産の合計は、2,139,761千円(前連結会計年度末比100,918千円増)となりました。主な要因としましては、売掛金の現金回収等による現金及び預金の増加97,345千円、その他流動資産の増加34,140千円によるものであります。

## (固定資産)

固定資産の合計は、143,862千円(前連結会計年度末比46,036千円減)となりました。主な要因としましては、無形固定資産のうち、コンテンツ仮勘定はリリースによるコンテンツへの振替を行い減少、また、コンテンツは、コンテンツ仮勘定からの振替により増加いたしました。減価償却により減少いたしました。上記のコンテンツ及びコンテンツ仮勘定の増減等の結果、無形固定資産が33,525千円減少いたしました。その他、減価償却による有形固定資産の減少4,902千円、繰延税金資産の減少等に伴う投資その他の資産の減少7,608千円によるものであります。

## (流動負債)

流動負債の合計は、299,308千円(前連結会計年度末比82,723千円減)となりました。主な要因としましては、賞与引当金の減少37,101千円、未払法人税等の減少25,945千円等によるものであります。

## (固定負債)

固定負債の合計は、11,439千円(前連結会計年度末比37千円増)となりました。これは、資産除去債務の時の経過により増加したものであります。

## (純資産)

純資産合計は、1,972,875千円(前連結会計年度末比137,568千円増)となりました。主な増加要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加264,834千円によるものであります。一方、主な減少要因としましては、第16期期末配当の実施による利益剰余金の減少127,353千円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	188,648	242,661	54,013
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	34,776	20,845	13,931
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	46,895	124,471	77,575

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて97,345千円増加し、1,529,856千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、242,661千円となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益383,281千円、売上債権の減少17,292千円、減価償却費の計上59,075千円であり、主な支出要因は、賞与引当金の減少37,101千円、法人税等の支払額124,024千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、20,845千円となりました。主な支出要因は、当社サービスの開発にあたり発生したソフトウェア仮勘定及びコンテンツ仮勘定の増加に伴う無形固定資産の取得による支出20,536千円、有形固定資産の取得による支出309千円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、124,471千円となりました。収入要因は、ストックオプションの行使に伴う新株の発行200千円であり、主な支出要因としましては、配当金の支払124,558千円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,280,000
計	16,280,000

(注) 平成29年5月29日の取締役会決議により、平成29年7月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、16,280,000株増加し、32,560,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,837,600	9,676,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	4,837,600	9,676,000		

(注) 1. 平成29年5月29日の取締役会決議により、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は4,837,600株増加いたしました。  
2. 平成29年7月1日から平成29年7月31日までの間に、新株予約権の行使により800株増加いたしました。  
3. 平成29年6月2日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場しております。  
4. 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		4,837,600		472,869		248,369

- (注) 1. 平成29年5月29日の取締役会決議により、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は4,837,600株増加いたしました。  
2. 平成29年7月1日から平成29年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が800株、資本金が200千円及び資本準備金が200千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宮崎 裕二	東京都品川区	2,278,600	47.1
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2 - 10	129,800	2.7
鈴木 剛	東京都品川区	70,000	1.4
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 パークレイズ証券株式 会社)	1 CHURCHILL PLACE CANARY WHARF LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都港区六本木六丁目10 - 1)	58,500	1.2
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6 - 1	51,300	1.1
末永 和人	福島県福島市	42,000	0.9
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4	40,300	0.8
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	31,200	0.6
CREDIT SUISSE SECURITIES(EUROPE) LIMITED MAIN ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券 株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木一丁目6 - 1)	29,196	0.6
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9 - 1)	28,200	0.6
計	-	2,759,096	57.0

- (注) 1. 当社は自己株式120,647株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.5%)を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しております。  
2. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,715,100	47,151	権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	4,837,600		
総株主の議決権		47,151	

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式47株を含んでおります。  
 2. 平成29年5月29日の取締役会決議により、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は4,837,600株増加いたしました。  
 3. 平成29年7月1日から7月31日までの間に、新株予約権の行使により800株増加いたしました。

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社モバイルファクトリー	東京都品川区東五反田一丁目24番2号	120,600		120,600	2.5
計		120,600		120,600	2.5

- (注) 平成29年5月29日の取締役会決議により、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより提出日現在における自己名義所有株式数及び所有株式数の合計はいずれも120,600株増加し、241,200株となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,432,511	1,529,856
売掛金	543,190	525,898
貯蔵品	510	403
前払費用	23,941	25,195
繰延税金資産	36,434	21,839
その他	3,772	37,912
貸倒引当金	1,518	1,344
流動資産合計	2,038,842	2,139,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,480	40,480
減価償却累計額	18,893	20,746
建物(純額)	21,586	19,734
工具、器具及び備品	36,758	33,472
減価償却累計額	18,871	18,634
工具、器具及び備品(純額)	17,887	14,837
有形固定資産合計	39,473	34,571
無形固定資産		
のれん	380	217
ソフトウェア	11,730	9,468
ソフトウェア仮勘定	-	1,688
コンテンツ	-	2,900
コンテンツ仮勘定	40,511	4,822
無形固定資産合計	52,621	19,096
投資その他の資産		
敷金及び保証金	28,952	28,952
繰延税金資産	68,849	61,241
その他	1,651	1,651
貸倒引当金	1,651	1,651
投資その他の資産合計	97,802	90,193
固定資産合計	189,898	143,862
資産合計	2,228,740	2,283,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,991	8,223
未払金	112,216	103,353
未払法人税等	130,739	104,793
未払消費税等	41,254	28,911
賞与引当金	85,009	47,907
その他	1,822	6,118
流動負債合計	382,032	299,308
固定負債		
資産除去債務	11,401	11,439
固定負債合計	11,401	11,439
負債合計	393,434	310,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	472,769	472,869
資本剰余金	248,269	248,369
利益剰余金	1,230,703	1,368,184
自己株式	116,484	116,595
株主資本合計	1,835,258	1,972,827
新株予約権	48	48
純資産合計	1,835,306	1,972,875
負債純資産合計	2,228,740	2,283,623

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	982,092	1,179,200
売上原価	356,246	416,302
売上総利益	625,846	762,897
販売費及び一般管理費	326,325	366,144
営業利益	299,521	396,752
営業外収益		
受取利息	14	7
受取賃貸料	-	92
物品売却益	625	-
その他	19	-
営業外収益合計	659	100
営業外費用		
株式公開費用	-	13,571
自己株式取得費用	2	0
営業外費用合計	2	13,572
経常利益	300,177	383,281
税金等調整前四半期純利益	300,177	383,281
法人税、住民税及び事業税	88,211	96,243
法人税等調整額	14,818	22,204
法人税等合計	103,029	118,447
四半期純利益	197,148	264,834
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,148	264,834

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	197,148	264,834
四半期包括利益	197,148	264,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,148	264,834
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	300,177	383,281
減価償却費	36,626	59,075
のれん償却額	108	162
貸倒引当金の増減額(は減少)	82	173
賞与引当金の増減額(は減少)	9,681	37,101
受取利息	14	7
株式公開費用	-	13,571
自己株式取得費用	2	0
売上債権の増減額(は増加)	23	17,292
たな卸資産の増減額(は増加)	83	107
前払費用の増減額(は増加)	3,755	1,254
仕入債務の増減額(は減少)	731	2,768
未払金の増減額(は減少)	42,480	23,519
未払消費税等の増減額(は減少)	6,479	11,256
その他	7,367	30,729
小計	281,117	366,679
利息及び配当金の受取額	15	7
法人税等の支払額	92,484	124,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,648	242,661
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,048	309
無形固定資産の取得による支出	27,727	20,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,776	20,845
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	400	200
自己株式の取得による支出	439	112
配当金の支払額	46,856	124,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,895	124,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	106,976	97,345
現金及び現金同等物の期首残高	1,116,036	1,432,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,223,012	1,529,856

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
広告宣伝費	121,098千円	157,678千円
回収代行手数料	43,579千円	38,183千円
貸倒引当金繰入額	327千円	42千円
賞与引当金繰入額	5,523千円	9,470千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	1,223,012千円	1,529,856千円
現金及び現金同等物	1,223,012千円	1,529,856千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47	20.00	平成27年12月31日	平成28年3月24日

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合、また、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の金額を記載しております。そのため、当該株式分割の影響を考慮すると1株当たり配当額は、5円00銭となります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127	27.00	平成28年12月31日	平成29年3月24日

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の金額を記載しております。そのため、当該株式分割の影響を考慮すると1株当たり配当額は、13円50銭となります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループは、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20.91円	28.07円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	197,148	264,834
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	197,148	264,834
普通株式の期中平均株式数(株)	9,426,245	9,433,809
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20.91円	27.96円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,189	36,566
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成28年10月1日付けで普通株式1株につき2株、平成29年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年5月29日の取締役会の決議に基づき、平成29年7月1日付けをもって株式分割を実施いたしました。

(1)目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2)株式分割の概要

分割の方法

平成29年6月30日(金曜日)を基準日として、同日の最終の株式名簿に記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	:	4,837,600株
今回の分割により増加した株式数	:	4,837,600株
株式分割後の発行済株式総数	:	9,675,200株
株式分割後の発行可能株式総数	:	32,560,000株

分割の日程

基準日公告日	:	平成29年6月15日(木曜日)
基準日	:	平成29年6月30日(金曜日)
効力発生日	:	平成29年7月1日(土曜日)

(3)1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報は、当該株式分割が前連結会計年度期首に実施されたと仮定して算出しております。

(4)新株予約権行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権1株当たりの行使価額を平成29年7月1日以降、下記のとおり調整いたしました。

新株予約権の名称	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第12回新株予約権	平成19年9月27日	1,000円	500円
第14回新株予約権	平成26年1月21日	501円	251円
第15回新株予約権	平成28年6月24日	1,163円	582円

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社モバイルファクトリー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モバイルファクトリーの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モバイルファクトリー及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。